



管内經濟情勢報告

令和 8 年 4 月
財務省東北財務局

管内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査期間

前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業676社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 管内約590社へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。
管内約590社からの協力を得て状況を聴取。
対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和8年3月12日に公表した「法人企業景気予測調査(令和8年1-3月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは3月に発表した内容と同じである。

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売はカウンター商品等が好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は除雪用品等が好調となっているものの、インテリア等が低調となっていることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売はエアコン等が好調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部車種の受注の抑制等により、前年を下回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 大雪の影響により来店客数が減少したものの、まとめ買いの増加や商品の値上げを背景に増収となっている。(スーパー)
- 消費者の節約志向が強まる中、価格を抑えた販売戦略により、飲食料品を中心に売上げは伸長している。(スーパー)
- 物価高による生活防衛意識の高まりから、冬物衣料品については価格や機能性を重視し、百貨店以外の業態で購入する動きが広がっている。一方、バレンタイン催事や物産展など、非日常性のあるイベント消費は堅調である。(百貨店)
- より安価な業態への顧客流出がみられる中、期間限定のカウンターフーズなど、販売促進につながる商品展開により売上げを維持している。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品や日用品など、購入頻度の高い生活必需品を安価に提供することで、他業態を含む他店から顧客の流入が続いている。(ドラッグストア)
- 例年より降雪量が多かったため、除雪用品等が好調となっている。一方、節約志向から生活必需品以外の商品を買控える傾向がみられ、インテリアは不調となっている。(ホームセンター)
- 来年のエアコンの省エネ基準改正を控え、低価格帯機種では製造・販売の縮小が見込まれているため、価格を重視する層を中心に、購入を前倒しする動きがみられる。(家電量販店)
- 自動車の需要は底堅いものの、主力車種の多くで受注が抑制されており、新車販売台数が減少しているほか、一部の消費者が、車両価格の上昇等を理由に中古車を購入する動きもみられる。(業界団体)
- インバウンド需要が引き続き好調であることに加え、自治体や鉄道事業者による各種観光キャンペーンの実施などを背景に、国内客の宿泊需要も増加している。(宿泊)
- 海外旅行の持ち直し基調は継続しているものの、中東情勢の緊迫化を受け、一部でツアーの中止が発生しており、足下の旅行取扱額は前年を下回る見込みである。(旅行代理店)
- 衣料品は慎重な購買姿勢がみられるものの、土産品は底堅い需要があり、メリハリ消費が継続している。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはEV（電気自動車）を中心に海外の自動車向けで弱含んでいるものの、海外のデータセンター向けが増加していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は国内向けを中心に回復しつつある。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。

- 車載向けは、EV（電気自動車）の需要鈍化により、生産は計画を下回る状況が続いている。(電子部品・デバイス)
- データセンター向けは、AI（人工知能）需要が拡大しており、前期よりも生産量が増加している。(電子部品・デバイス)
- 人気車種の受注残を解消するため、フル操業を計画どおり続けている。(輸送機械)
- AI（人工知能）向けは需要拡大に伴い受注増加しており、年明け以降は操業度を引き上げて対応している。顧客から納期の前倒し要請もあり、今後も生産が増加していく見込みである。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、人件費の上昇等を背景に、一部の企業で求人を見合わせる動きがみられ、前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。

- 人件費の上昇等を背景とした求人の見合わせについて、一部の企業では、最低賃金の上昇を踏まえた社内の賃上げや、人件費増加分の価格転嫁等の調整が完了し、再び求人が出される動きがあるが、全体としては、求人に慎重な動きが継続している。(公的機関)
- 求人媒体はハローワークと民間職業紹介を併用しており、特に専門的な技能を持つ人材は民間職業紹介を通じて募集している。(電気機械)
- これまで接客等の特定の部門では求人を出しても応募がなく充足できなかったが、スポットワークを利用したところ多数の応募があり、最低限の人員は確保できた。(小売)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 製造業では、非鉄金属等で増加見込みとなっているものの、情報通信機械、木材・木製品等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、物品賃貸等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の能力増強投資の反動に加え、当初予定していた大型装置の部品交換を来年度に先送りすることから、減少見込みとなっている。(情報通信機械)
- 営業店の建替えやシステム更新を行うことから、増加見込みとなっている。(金融・保険)

- 企業収益 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 製造業では、窯業・土石等で減益見込みとなっているものの、食料品、情報通信機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、不動産等で減益見込みとなっているものの、卸売、建設等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 現状(8年1~3月期)は、「下降」超に転じている。先行きは、8年4~6月期に「下降」超幅が縮小し、8年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、分譲が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 住宅需要はあるものの、実質賃金が伸び悩む中で、住宅価格が高騰していることから、購入に踏み切れていない。(建設)

- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、市町村などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。
- 消費者物価 「前年を上回っている」
- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- 企業倒産 「件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は足踏みの状況にある。
福島県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

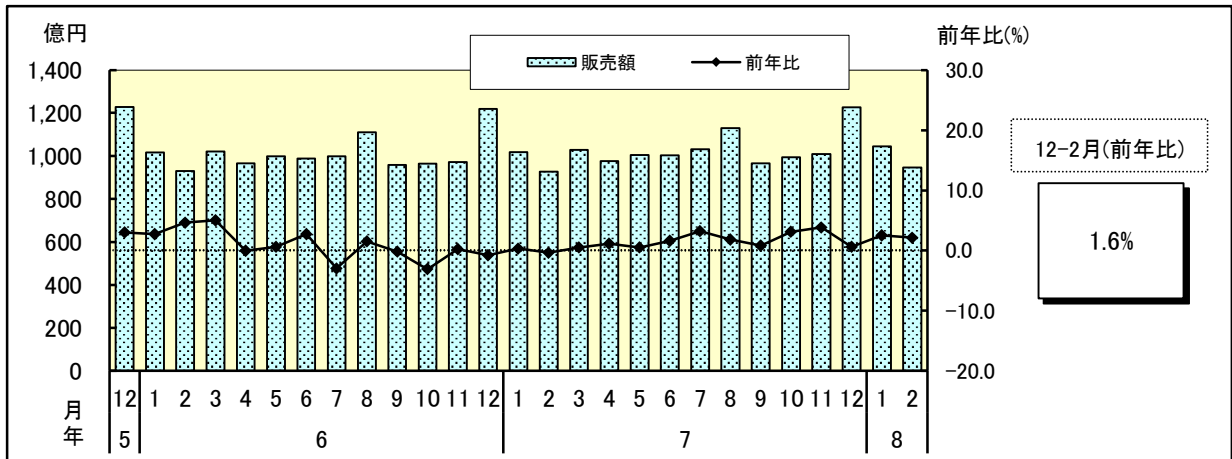
資料編

目 次

1. 個人消費	1
2. 生産活動	4
3. 雇用情勢	5
4. 設備投資	6
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	7
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	8
9. 消費者物価	8
10. 金融	9
11. 企業倒産	9

1.個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、持ち直している

スーパー販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
7年	4.7	1.4
7. 1-3	4.5	0.2
7. 4-6	5.2	1.0
7. 7-9	4.2	1.9
7. 10-12	4.8	2.4
7. 10	5.6	3.1
7. 11	6.7	3.8
7. 12	2.6	0.6
8. 1	3.4	2.5
8. 2	2.9	2.1

品目別販売額

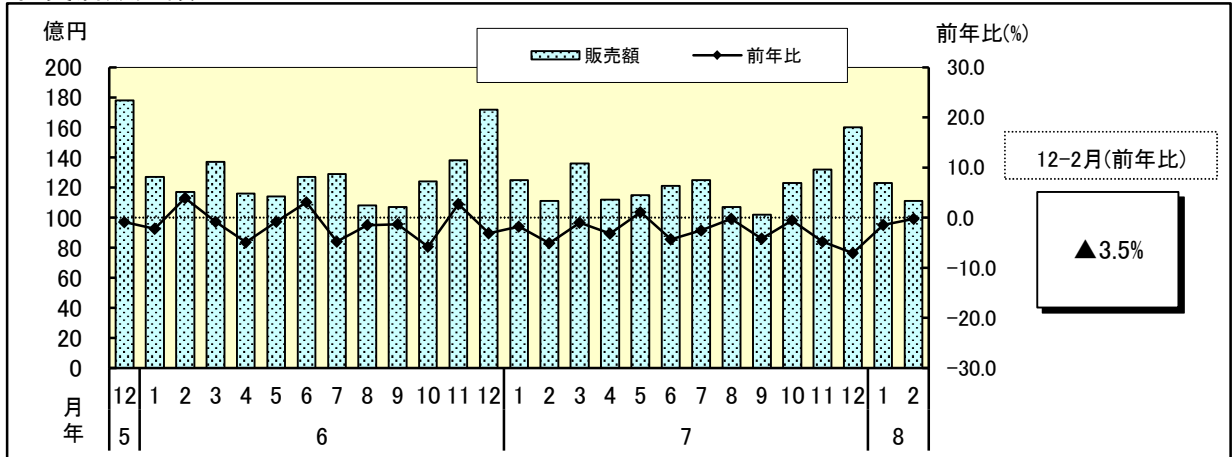
区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 9	▲20.5	▲21.7	2.5	▲8.2
7. 10	▲13.8	▲17.6	4.2	▲0.5
7. 11	▲17.2	▲24.8	5.0	0.5
7. 12	▲25.0	▲23.8	2.0	▲5.0
8. 1	▲16.4	▲20.9	3.5	▲1.6

(注)1.8年2月及び品目別販売額の8年1月は速報値

2.品目別販売額を除き7年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

百貨店販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
7年	▲1.8	▲3.0
7. 1-3	▲0.4	▲2.6
7. 4-6	▲6.8	▲2.2
7. 7-9	▲1.4	▲2.3
7. 10-12	0.8	▲4.5
7. 10	4.0	▲0.5
7. 11	0.7	▲4.8
7. 12	▲1.2	▲7.1
8. 1	2.2	▲1.4
8. 2	1.6	▲0.2

品目別販売額

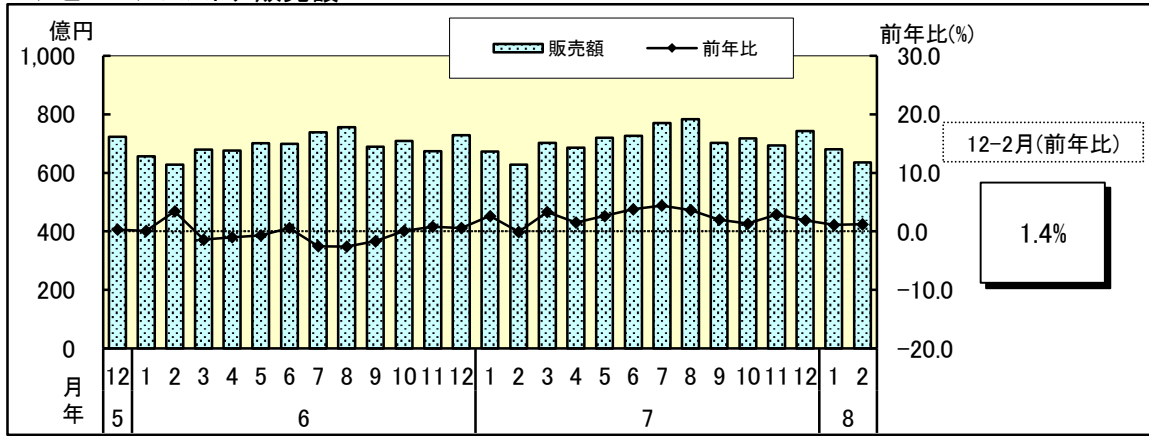
区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 9	▲7.8	▲0.4	▲4.1	▲2.6
7. 10	▲1.7	▲0.3	0.4	1.4
7. 11	▲2.5	▲7.8	▲4.0	▲4.1
7. 12	▲13.8	▲5.9	▲6.0	▲3.2
8. 1	▲7.6	▲0.5	1.6	2.3

(注)1.8年2月及び品目別販売額の8年1月は速報値

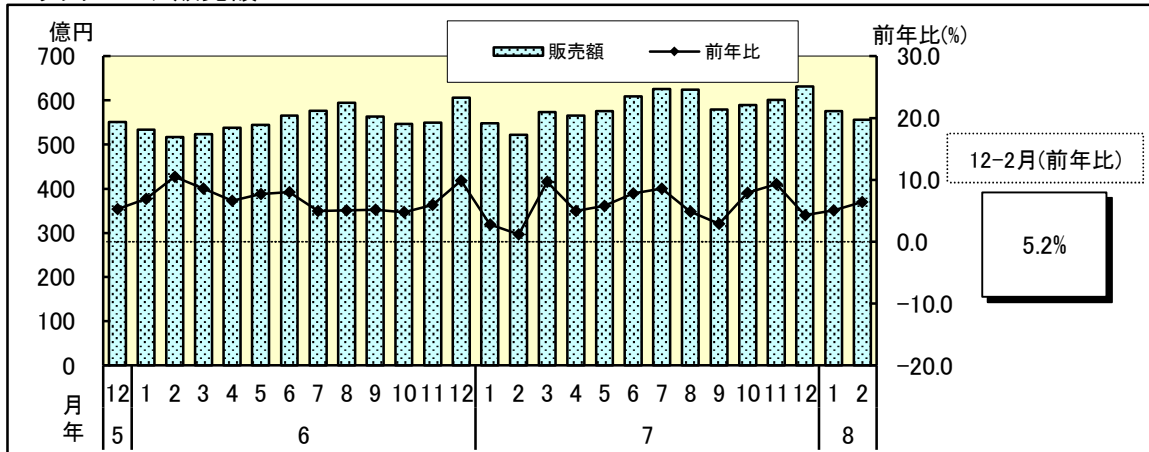
2.品目別販売額を除き7年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

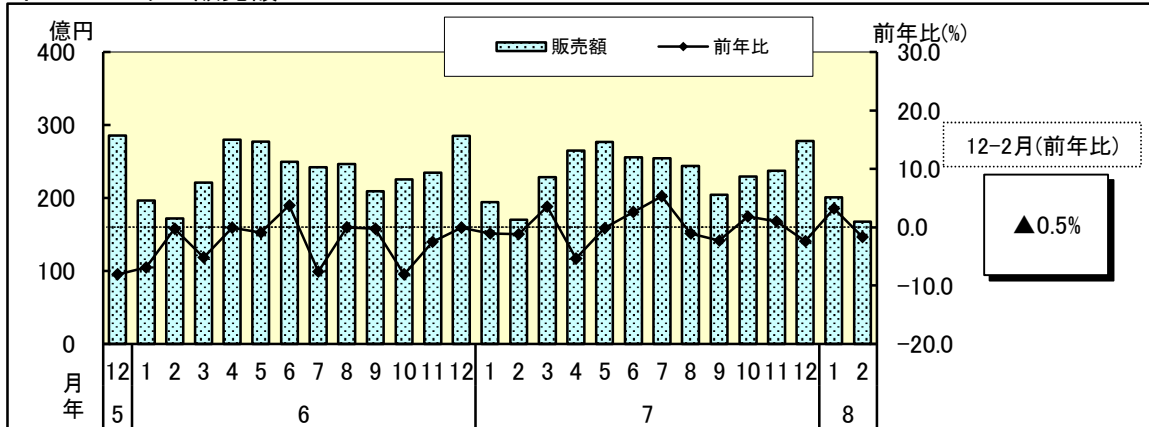
コンビニエンスストア販売額



ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



全店舗ベース

コンビニエンスストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
7年	3.4	2.5
7. 1-3	2.9	2.0
4-6	4.2	2.6
7-9	3.3	3.4
10-12	3.0	2.0
7. 10	2.6	1.3
11	3.9	2.9
12	2.5	1.9
8. 1	1.8	1.1
2	2.2	1.2

ドラッグストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
7年	5.5	5.8
7. 1-3	5.7	4.6
4-6	6.6	6.2
7-9	4.6	5.5
10-12	5.2	7.1
7. 10	5.9	7.9
11	7.9	9.3
12	2.3	4.3
8. 1	4.3	5.1
2	5.6	6.4

ホームセンター

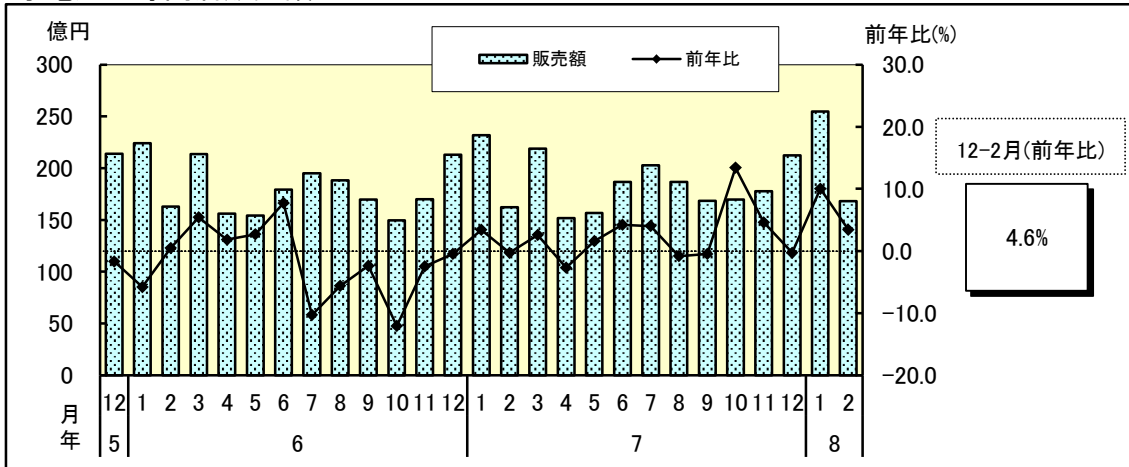
区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
7年	▲0.2	▲0.0
7. 1-3	0.6	0.6
4-6	0.8	▲1.1
7-9	▲1.6	0.8
10-12	▲0.6	▲0.0
7. 10	0.2	1.8
11	1.0	1.0
12	▲2.6	▲2.4
8. 1	1.6	3.2
2	▲1.2	▲1.7

(注)1.8年2月は速報値

2.7年分は年間補正後

〔経済産業省〕

家電大型専門店販売額



全店舗ベース 家電大型専門店

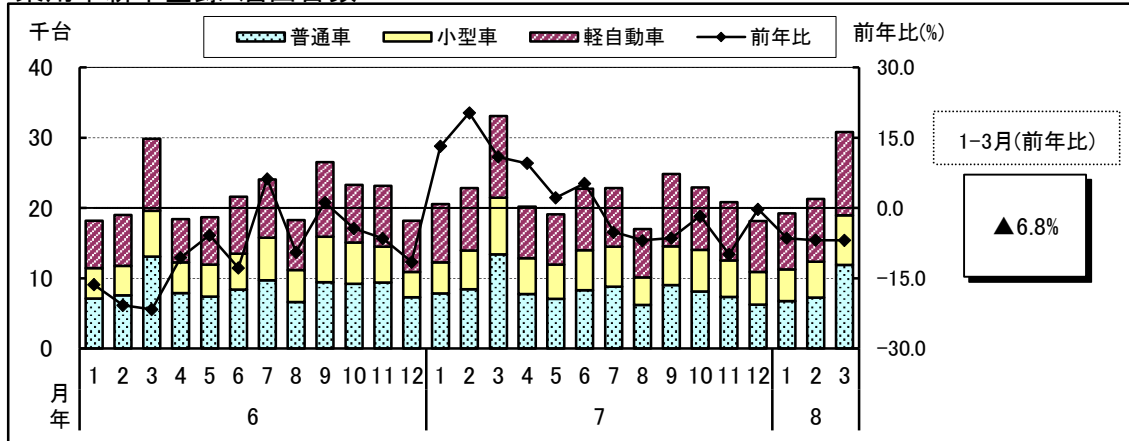
区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
7年	4.1	2.4
7. 1-3	5.3	2.1
4-6	3.8	1.2
7-9	1.6	1.0
10-12	5.6	5.2
7. 10	11.0	13.4
11	7.6	4.6
12	0.4	▲ 0.3
8. 1	9.6	10.0
2	2.9	3.4

(注)1.8年2月は速報値

2.7年分は年間補正後

[経済産業省]

乗用車新車登録・届出台数



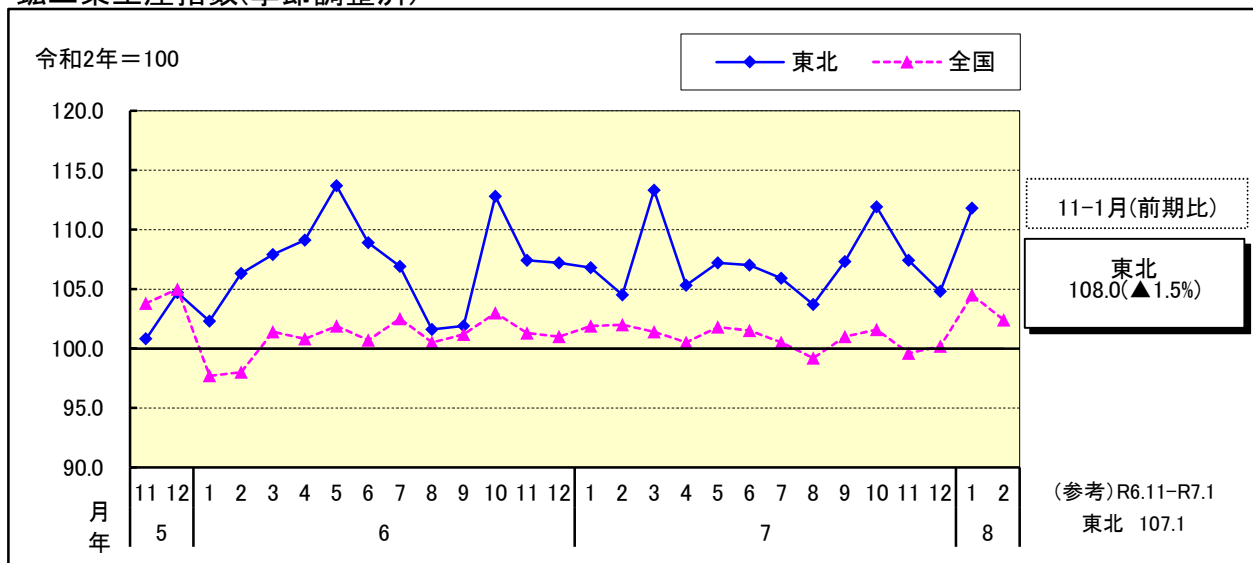
区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	東北		
			普通	小型	軽
7年	3.0	2.3	▲ 4.4	6.3	6.9
7. 4-6	6.5	5.6	▲ 2.3	11.7	10.5
7-9	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 11.4	▲ 2.0
10-12	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 16.0	7.6	1.2
8. 1-3	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 12.7	▲ 7.6	▲ 0.1
7. 11	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 22.1	2.6	▲ 4.0
12	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 14.4	28.9	▲ 0.5
8. 1	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 13.9	2.5	▲ 4.3
2	▲ 7.4	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 7.2	0.3
3	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 13.4	2.6

(注)8年3月は速報値

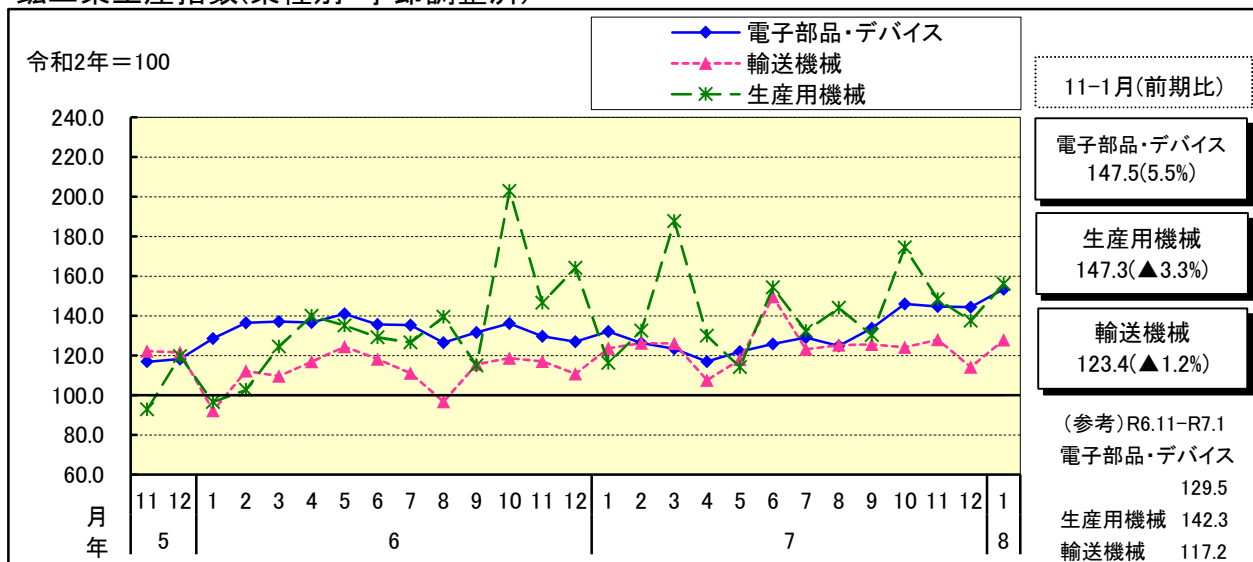
[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局]

2.生産活動 … 持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



鉱工業生産指数(季節調整済)

区分	全国 〔令和2年=100〕			東北 〔令和2年=100〕			電子部品・デバイス(Wt. 1,728.6)			輸送機械(Wt. 741.5)			生産用機械(Wt. 705.8)		
	7年	前年比%		7. 10	前年比%		7. 10	前年比%		7. 10	前年比%		7. 10	前年比%	
		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%
7年	100.9		▲ 0.3	107.1		▲ 0.2	130.6		▲ 2.2	124.2		10.4	142.2		6.3
7. 1-3	101.8	0.0	0.7	108.2	▲ 0.8	2.5	127.2	▲ 2.8		125.3	8.5		145.5	▲ 15.0	
4-6	101.3	▲ 0.5	0.0	106.5	▲ 1.6	▲ 3.7	121.5	▲ 4.5		125.1	▲ 0.2		132.8	▲ 8.7	
7-9	100.2	▲ 1.1	▲ 0.7	105.6	▲ 0.8	2.2	129.1	6.3		124.7	▲ 0.3		135.5	2.0	
10-12	100.5	0.3	▲ 1.0	108.0	2.3	▲ 1.4	145.0	12.3		122.1	▲ 2.1		153.4	13.2	
7. 10	101.6	0.6	0.1	111.9	4.3	▲ 0.8	145.9	9.2	7.2	124.1	▲ 1.2	4.7	174.4	33.9	▲ 14.0
11	99.6	▲ 2.0	▲ 4.2	107.4	▲ 4.0	▲ 2.8	144.7	▲ 0.8	10.4	128.0	3.1	3.7	148.3	▲ 15.0	▲ 7.6
12	100.2	0.6	0.9	104.8	▲ 2.4	▲ 0.6	144.3	▲ 0.3	14.5	114.2	▲ 10.8	7.3	137.6	▲ 7.2	▲ 13.0
8. 1	104.5	4.3	0.7	111.8	6.7	3.0	153.4	6.3	15.4	127.9	12.0	▲ 0.6	156.0	13.4	29.4
2	102.4	▲ 2.0	0.4												

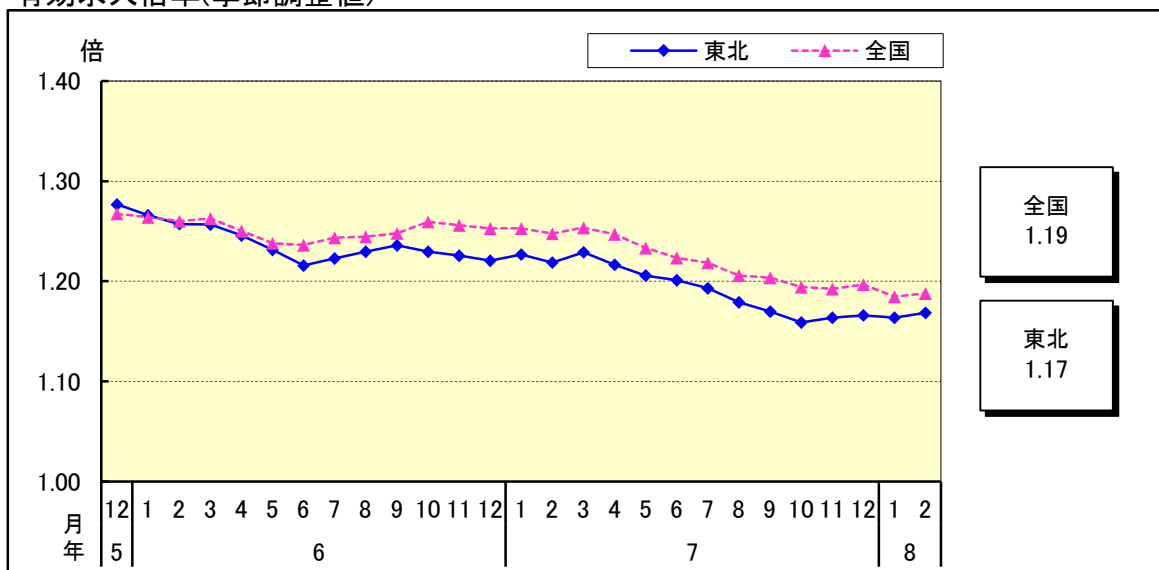
(注)1.前年比は原指数、東北の8年1月は速報値

2.全国の7年分は年間補正後

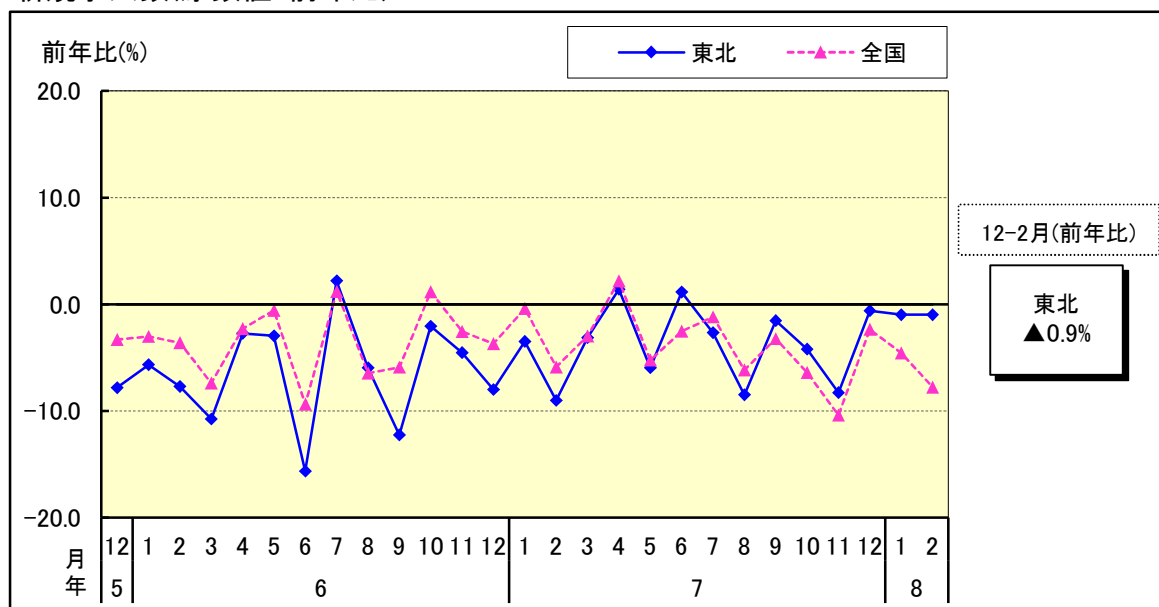
〔経済産業省、東北経済産業局〕

3.雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



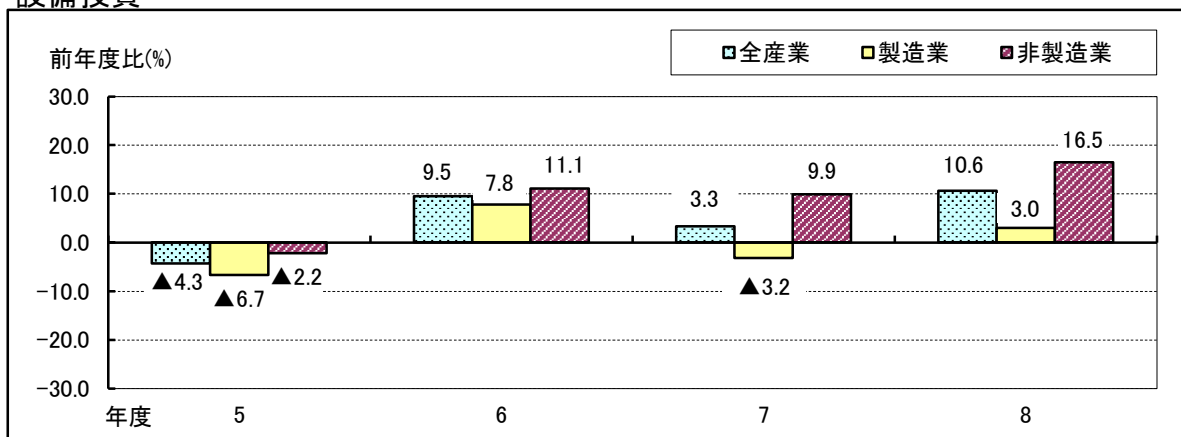
区分	有効求人倍率(季節調整)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	全国 (倍)	東北 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)		全国 (%)	東北 (%)
7年	1.22	1.19	169,211	141,800	▲3.7	▲3.8	▲3.9	2.5	2.9
7. 1-3	1.25	1.22	171,737	140,221	▲3.1	▲5.3	▲6.8	2.4	2.9
4-6	1.23	1.21	171,632	142,123	▲1.9	▲1.2	▲2.4	2.6	3.0
7-9	1.21	1.18	168,470	142,723	▲3.5	▲4.2	▲1.6	2.5	2.7
10-12	1.19	1.16	165,628	142,439	▲6.4	▲4.4	▲4.3	2.5	2.9
7. 10	1.19	1.16	165,449	142,777	▲6.4	▲4.2	▲4.6	2.6	/
11	1.19	1.16	165,907	142,583	▲10.4	▲8.3	▲9.9	2.6	
12	1.20	1.17	165,527	141,958	▲2.4	▲0.6	1.5	2.6	
8. 1	1.18	1.16	167,030	143,550	▲4.6	▲1.0	1.0	2.7	
2	1.19	1.17	169,335	144,929	▲7.8	▲1.0	5.3	2.6	

(注)1.新規求人数・新規求職者数は原数値、完全失業率の年・四半期は原数値、各月は季節調整値
2.7年12月以前の季節調整値は改定値

[厚生労働省、総務省]

4.設備投資 … 7年度は増加見込み

設備投資



(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
7 年 度	(9.6) 3.3	(9.6) 2.3	(9.5) 7.2	(10.7) ▲ 2.1	(3.6) ▲ 3.2	(15.5) 9.9
8 年 度	10.6	23.1	▲ 7.7	▲ 6.5	3.0	16.5

(注) 1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2.()書きは前回調査結果

3.集計企業数は7年度 551社(うち製造業173社、非製造業378社)

8年度 479社(うち製造業149社、非製造業330社)

4.グラフについて、5-7年度は当該年度の1-3月期調査結果で、8年度は見通し

[東北財務局「法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)」]

5.企業収益 … 7年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
7 年 度	(8.3) 13.3	(3.9) 4.9	(25.0) 33.4	(▲ 6.6) 15.0	(10.3) 18.9	(5.7) 6.2
8 年 度	▲13.2	▲14.1	▲ 9.5	▲21.4	▲21.0	▲ 2.2

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2.()書きは前回調査結果

3.集計企業数は7年度 489社(うち製造業171社、非製造業318社)

8年度 404社(うち製造業144社、非製造業260社)

[東北財務局「法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)」]

6.企業の景況感 … 「下降」超に転じている

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

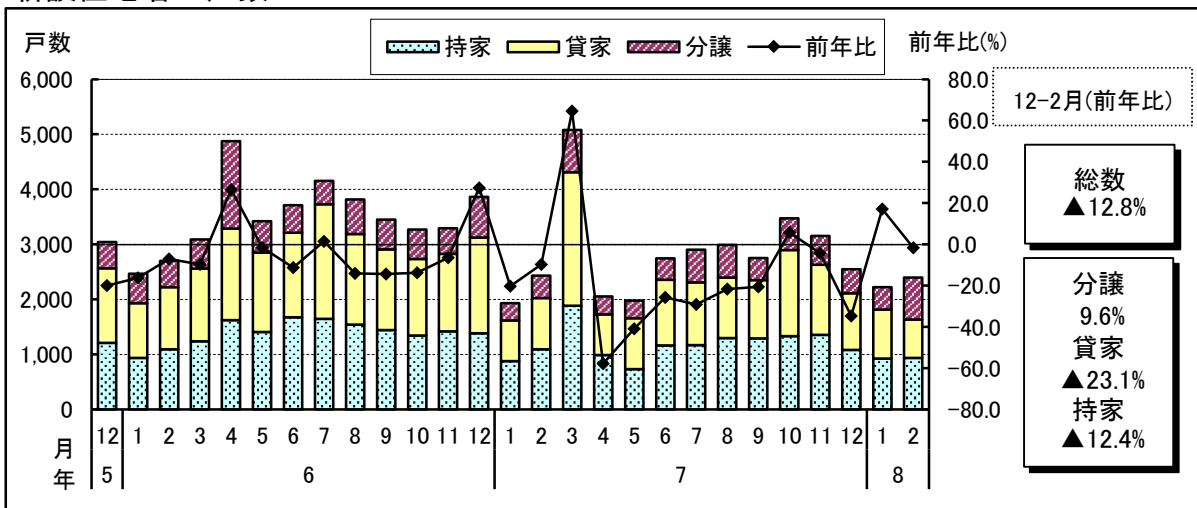
区 分	7年10~12月	8年1~3月		8年4~6月		8年7~9月	
	(7年10~12月期調査)	現 状 判 断		見 通 し		見 通 し	
全 産 業	(1.5)	(▲ 3.8)	▲11.1	(1.6)	▲ 1.9	4.0	
規 模 別	大 企 業	(4.7)	(▲ 1.9)	3.8	(6.6)	1.9	1.0
	中 堅 企 業	(2.1)	(▲ 2.6)	▲ 6.3	(2.1)	5.8	9.4
	中 小 企 業	(0.3)	(▲ 5.0)	▲17.6	(0.0)	▲ 6.8	2.1
業 種 別	製 造 業	(▲ 1.4)	(▲ 4.3)	▲ 5.7	(5.3)	0.0	9.6
	非 製 造 業	(2.8)	(▲ 3.6)	▲13.5	(0.0)	▲ 2.8	1.5

(注)()書きは前回調査結果

[東北財務局「法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)」]

7.住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

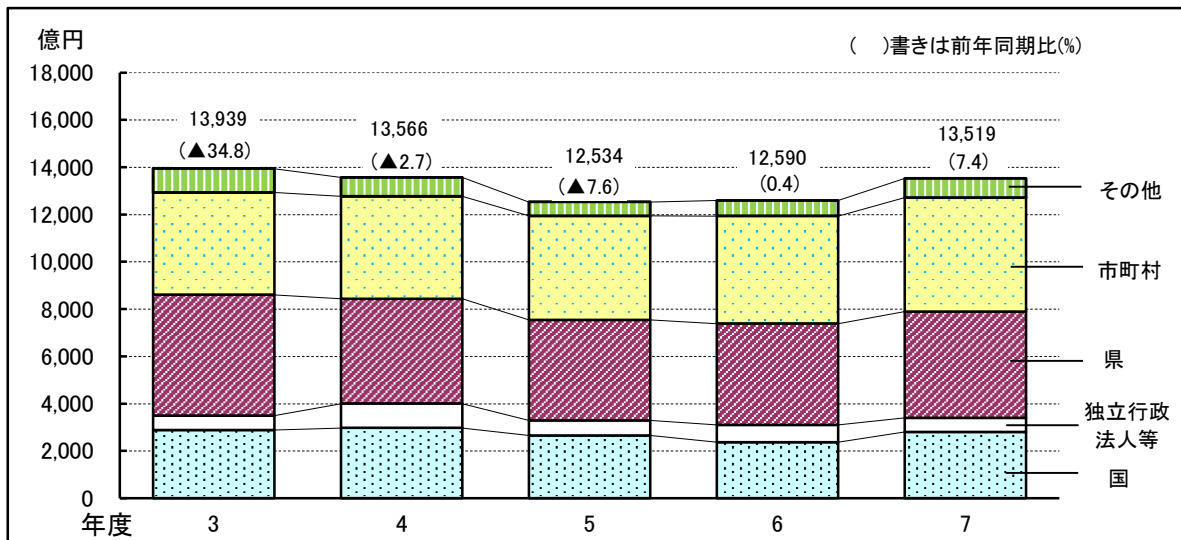


区分	全国	東北			
	(前年比%)	(前年比%)	持家	貸家	分譲
7年	▲ 6.5	▲19.0	▲14.9	▲20.8	▲24.9
7. 1-3	13.3	14.9	18.1	19.0	▲ 3.6
4-6	▲25.6	▲43.1	▲38.8	▲38.3	▲61.0
7-9	▲ 8.9	▲24.0	▲18.9	▲36.5	▲ 0.2
10-12	▲ 2.1	▲12.5	▲ 9.1	▲14.9	▲11.2
7. 10	3.2	5.8	▲ 0.7	12.0	8.5
11	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 9.5	13.6
12	▲ 1.3	▲34.7	▲21.9	▲40.8	▲40.9
8. 1	▲ 0.4	17.0	5.0	21.2	28.6
2	▲ 4.9	▲ 1.6	▲14.4	▲25.3	86.8

[国土交通省]

8.公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(2月末累計)



(注)その他には地方公社を含む

(単月)

月	8年1月	2月
前年同月比%	▲15.7	▲7.8

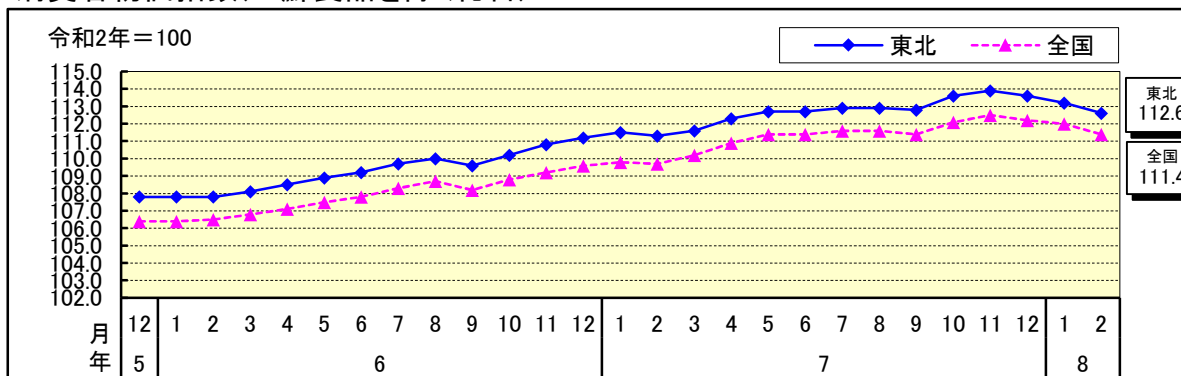
(参考:年度末累計)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前年度比%	▲35.5	▲1.6	▲7.0	0.1

[東日本建設業保証(株)ほか]

9.消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



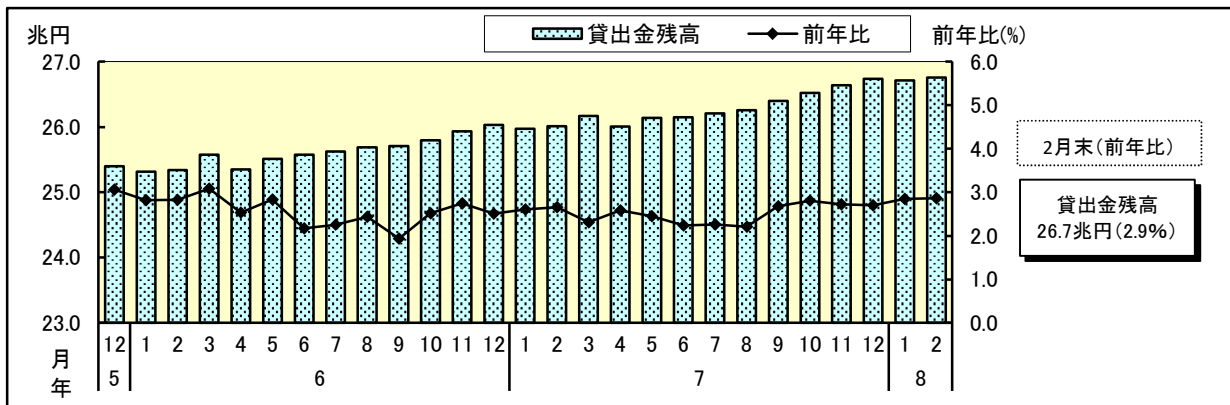
区分	生鮮食品を除く総合 [令和2年=100]					
	全 国			東 北		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
7年	111.2		3.1	112.7		3.1
7. 1-3	109.9	0.6	3.1	111.5	0.7	3.3
4-6	111.2	1.2	3.5	112.6	1.0	3.4
7-9	111.5	0.3	2.9	112.9	0.3	2.8
10-12	112.3	0.7	2.8	113.7	0.7	2.7
7. 10	112.1	0.6	3.0	113.6	0.7	3.0
11	112.5	0.4	3.0	113.9	0.3	2.9
12	112.2	▲0.2	2.4	113.6	▲0.3	2.2
8. 1	112.0	▲0.2	2.0	113.2	▲0.4	1.6
2	111.4	▲0.5	1.6	112.6	▲0.5	1.2

(注)東北の四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

10.金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



貸出金残高・貸出約定平均金利

区分	貸出金残高			貸出約定平均金利		
	合計	国内銀行	信用金庫	総合%	月中増減%	
	前年比%	前年比%	前年比%			
7.	5	2.4	2.6	1.3	0.996	0.009
	6	2.2	2.4	0.9	1.041	0.045
	7	2.3	2.5	0.6	1.054	0.013
	8	2.2	2.4	0.4	1.054	0.000
	9	2.7	3.0	0.0	1.070	0.016
	10	2.8	3.1	0.2	1.075	0.005
	11	2.7	3.0	0.2	1.084	0.009
	12	2.7	3.0	0.4	1.114	0.030
8.	1	2.9	3.1	0.5	1.120	0.006
	2	2.9	3.2	0.3		

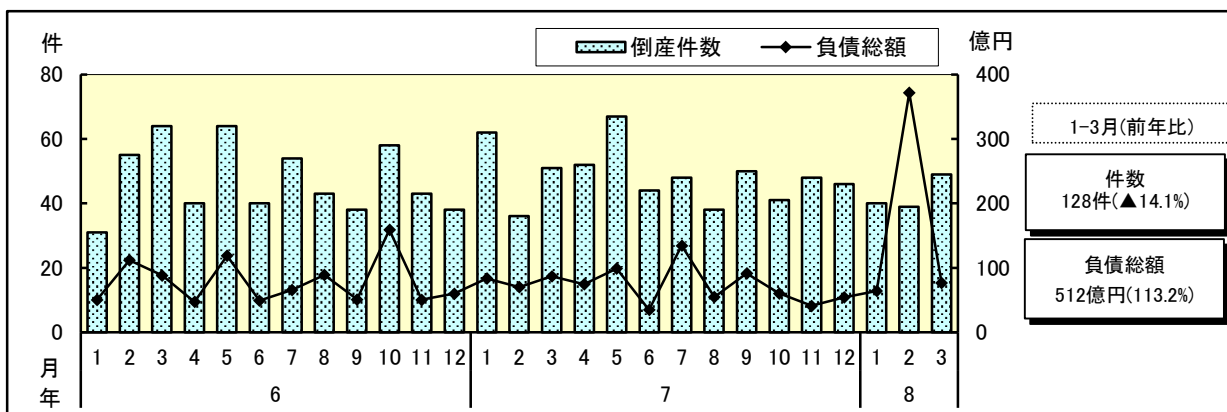
(注)1. 貸出金残高は管内に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗及び管内に本店を有する信用金庫の合計

2. 貸出約定平均金利は管内に本店を置く地方銀行分

[日本銀行、信金中央金庫]

11.企業倒産 … 件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数			負債総額			
	全国	東北		全国	東北		
	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%	
7年	2.9	583	2.6	▲32.1	88,439	▲5.9	
7.	4-6	▲3.0	163	13.2	▲17.0	20,802	▲3.2
	7-9	6.3	136	0.7	▲61.2	28,044	36.7
	10-12	3.0	135	▲2.9	▲16.3	15,564	▲42.3
8.	1-3	8.3	128	▲14.1	▲6.0	51,233	113.2
7.	11	▲7.5	48	11.6	▲48.6	4,086	▲19.2
	12	10.2	46	21.1	53.7	5,444	▲9.4
8.	1	5.6	40	▲35.5	▲1.3	6,418	▲23.2
	2	11.4	39	8.3	▲22.3	37,173	430.5
	3	8.3	49	▲3.9	16.5	7,642	▲11.9

[株]東京商工リサーチ